

広域計画等フォローアップ委員会
第2回「人の環流とアジアのハブ機能」に関する小委員会 議事概要
(意見交換部分)

日 時：平成30年11月15日（木）15：00～17：00

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：加藤委員長、大南副委員長、坂上委員、松原委員（計4名）

1. 広域計画等フォローアップ委員会 小委員会について

(1) 設置目的

第3期広域計画の「広域連合が目指すべき関西の将来像」についての基本的な考え方、

- ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西
- ・個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西
- ・アジアのハブ機能を担う新首都・関西

を軸とし、今後、関西広域連合が目指すべき将来像とその実現のために必要な施策について、指導・助言を受けるため。

(2) 設置した小委員会

- ①「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会
- ②「人の環流とアジアのハブ機能」に関する小委員会

(H30.6.5開催 第2回広域計画等フォローアップ委員会で承認)

(※上記の小委員会とは別に、平成30年3月12日に人の環流をテーマにした小委員会を開催)

2. 意見交換

検討項目：関西の国際性を高めるには

【働く場の魅力向上に関する意見】

- 人の環流という点で、企業の経済活動における人の循環が大きいですが、資料によると外国人から、日本は働く場としての魅力がないと見られている。関西に人を呼び込むためには働く場の魅力の向上が必要であり、広域連合から経済界に要請することが必要。（加藤委員長、坂上委員）
- 留学生は日本の職場について、残業が多い、効率的ではない、序列を重んじるといったマイナスイメージを抱いており、働く場としての魅力を感じていない。これは、ワーク・ライフ・バランスが日本企業に定着していないことと一致しており、ワーク・ライフ・バランスの改善が必要。（松原委員）
- 高度外国人材を企業の中に取り入れる目的は、多様な人材の柔軟な思考や発想で新たな力を得るためである。そのためには、多様な人材を活用していくことに企業がもっと真

剣に取り組むことが必要。(松原委員)

- マイナスイメージを持たれたままでは目的が達成できないので、関西広域連合としても、保守的な感じのする関西の企業に、多様性の発想や多文化共生への理解を根付かせることが必要。多様性を達成していない企業は、投資の対象としても避けられてしまう。(松原委員)
- 働く場としての魅力が関西にあれば、関西で教育を受けることにつながる。働く場としての魅力を高めるためには、ワーク・ライフ・バランスの充実が必要。(加藤委員長)
- 政府の進める働き方改革がターニングポイントになって関西が変わればいい。(海外に比べると日本のワーク・ライフ・バランスは低いので) 関西のワーク・ライフ・バランスが少し世界の標準に近づくだけで、日本の中で優位性を持つことができる。関西は巨大企業群の発祥の地であり、それ故に柔軟性がないという評価もあるが、ここを改善できれば、関西の国内での優位性が高まり競争力が強化され人を惹きつけることができる。(加藤委員長)
- 私は、仕事(給料の高さ等)か生活(暮らしやすさ)のどちらを選ぶかで、生活を選んで関西に住んでいるが、仕事の環境が改善されると、関西はもっと素晴らしい場所になることをメッセージとして伝えることが必要。企業文化をずっと持っているのではなく、改革していくことが必要。(坂上委員)
- 日本の会社員が外国と比べて長時間働いていることは、しばしば取りざたされている。関西だけが変わるのは難しいと承知しているが、突破口を開くためには、関西広域連合として経済界や市民にワーク・ライフ・バランスの推進を提案していくことが必要。(加藤委員長)

【関西文化首都に関する意見】

- 前回の小委員会でも「欧州文化首都[※]」の話が出たが、「関西文化首都」ができあがれば、関西に対する外国人からの評価が上がるるとともに、域内で国際感覚を備えた人材の育成も進む。文化首都的な施策であれば、構成府県市が一緒になってやれるのではないかと。毎年、2ヵ所ほど府県を変えて指名し、連合内を回っていくことで全体のレベルアップが図れる。(大南副委員長)
- 毎年、違う町を文化首都に指定して、広域連合をあげてその町を支援する。一種の象徴的なところをつくることで関西を世界に発信でき、人の環流も生まれる。(加藤委員長)

※欧州文化首都

欧州連合(EU)が指定した都市で、一年間にわたり集中的に各種の文化行事を展開する事業。

【基金制度に関する意見】

- 基金制度を活用したプロジェクトの推進は有効との話があったが、基金を立ち上げて各府県が多様性など競い合うことで、基金の対象となったことを、企業の1つのアピールポ

イントとして活用できる。(松原委員)

- 資金を集めて、弱い部分に投資する仕組みづくりが関西広域連合でできれば、関西の一体化につながるのではないかと。(加藤委員長)

【ソフトパワーの活用に関する意見】

- 2025年の世界万国博覧会を関西に誘致できれば、関西の持つソフトパワーをアピールする絶好の機会なので、医療や産業、観光などのソフトパワーをアピールすべき。(坂上委員)
- 空港調査会で、伝統工芸や地場産業など関西のソフトパワーに触れることを提案している。観光は地域発展の入り口、つまり第一段階である。そこから、「学びたい」、次に「住みたい」、最終的に「働きたい」というステップがある。最終ステップまで持つて行くために、「働きたくなる環境」を目標に据えることが必要。(坂上委員)
- 今、多くの外国人が、東京や関東より関西にたくさん来ているが、これは関西のソフトパワーを海外の人たちが認識し始めたということ。この第一段階の状況から、「住みたい、働きたい」ところまで持つていくために、企業にも努力してもらうという考え方が必要。(坂上委員)
- トрендで見ると関西のソフトパワーは下がっているという調査結果がある。檀家の減少により社寺の財源が衰え、台風による文化財の損傷にも対応できていない。また、お茶や生け花などの習い事をする人が少なくなり家元系の大学の経営が苦しくなっている。文科系財団も将来はかなり厳しいという調査結果だったので、ソフトパワー全体として底力が下がってきている。我々も生活の中でそれほどソフトパワーに関することを、子どもや孫にさせていない。関西の持つソフトパワーを持続していくためには、ソフトパワーに関わる機会を確保することが必要。(坂上委員)

【大学間の連携等に関する意見】

- 「人生100年時代」と言われており、60～90代の30年間で、何を考えどこに向けて行動するかが社会にとって大きな力になる。お金も時間もあるこの層をターゲットに、何かを始める足掛かりの支援が必要。(松原委員)
- 世の中は刻々と変化しており、常に個人の志向や社会の環境に応じた専門性を身につけることが重要になる。大学は、学び直すチャンスを常に提供し続けることが大事であり、そのために大学間の密な連携があればいい。(加藤委員長)
- これまで個人的に興味のあることで勉強してきたことを、定年退職をきっかけにもっと深く学びたいと考える人もいる。コンソーシアムによって地域内の大学間の壁が下がっていくので、関西の大学が一致団結して、そういう人たちを呼び込むための計画や体制をつくる必要がある。(松原委員)
- ヨーロッパでは国境を越えて連携している。府県域を越えたコンソーシアムができれば

いい。(坂上委員)

- IT業界では、IoTを駆使して企業全体が変わってきている。リモートワークが当たり前で、大阪北部地震の時に出勤できなくても支障がなかったと聞いた。社会が大きく変わりつつある中、アジアや世界との人の環流を生み出し、関西が活力を取り戻すためには、関西広域連合が引き金を引くことが必要。その一つとしてニュートラルな立ち位置である大学が考えられる。既存のエラスムス制度と結びつくことも1つの手法だが、関西の大学が一致団結してアジアの諸大学を自由に往来でき、学べるようになればいい。(加藤委員長)

【やりたいことをやれる関西に関する意見】

- 最近の神山町では、移住者が自分のやりたいことをやっている姿に触発され、地元の人たちにも自分のやりたいことをやってもいいのではないかという空気が漂い始めている。「人生100年時代」と言われており、いい意味で籬が外れた大人が増えてくると地域が躍動し、おもしろい場所になる。籬を外すのは関西人の得意分野なので、その特徴をうまく出すことが必要。(大南副委員長)
- 神山町では、行政の職員と住民が一緒になったワーキングチームでプロジェクトを練り今の成果につながっている。プロジェクトに関わった行政の職員の中には、事業に携わるため民間団体に出向している人もいる。民間と一緒に動くことで行政にできることがたくさんあることがわかったと言っている。(大南副委員長)
- 楽しそうに働いていたら自然と人が集まってくる。企業も行政も、みんなが変わらなければならない。暮らしている人たちが、やりたいことをやれる関西を目指すべき。そのためには、好きなことに集中できる仕事の環境づくりが必要。(大南副委員長・加藤委員長)

【留学生・外国人の受入れに関する意見】

- 中国、ベトナムからの高度なレベルの留学生が増えているが、その人たちを高度人材として関西の企業に呼び込めるかは、受入側の会社の意識(彼らをどう活用しようと考えているのか)が非常に大きい。日本人の慣行や常識など文化的な背景の違いが、彼らには通じないので、まずは双方の合意事項や報奨、権利関係などを書面化することで労働契約を明確にし、可視化することが必要。その風潮が定着すれば、日本人労働者にとっても働きやすい環境になるので、労働契約の可視化を関西の企業にレクチャーできる制度づくりが必要。(松原委員)
- 海外の留学生を受け入れる大学側の準備は進んでいるが、問題は卒業後の進路である。国公立大学では税金が入って教育しており、もっと地元に残って地域経済との接点を大きくして欲しい。留学生の日本での就職率を上げるためには、受入れ側の企業の取組や、日本にいて良かったと思える風土や文化、制度づくりが必要。(加藤委員長)
- 中国からの留学生は、日本の中間管理職は仕事が忙しく大変なので、日本の企業には就

職したくないと言っている。中国が豊かになってきたので帰った方が得だと判断する学生もいる。選択されない日本が現実化してきているような気がする。（坂上委員）

【その他の意見】

- 学生に、デンマークの手厚い福祉や、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスが進んでいることを話したところ、全員が行きたいと言っていた。これが若い人たちの今の感覚。日本の若い人たちが海外に流出しない取組が必要。（坂上委員）
- 外国人や海外の文化について、異質なものではなく、イノベーター（革新的なものや新技術等）が入ってくるという気持ちで受け入れることが必要。（加藤委員長）
- 関西は成功体験があるぶん箍を外しにくい。逆に東京は、競争が激しいため箍をすぐ外す。東京に追いつくためには、既得権益や前例などに縛られている関西が、そこを一気に外すことが必要。（加藤委員長）
- 日本は大体みんな傍観者になって経過していくことが繰り返されている。当事者意識を持ってやり遂げなければ、新しいことは起こらない。新しいものを生み出すためには、既成概念に捕らわれない考え方が必要。（大南副委員長）

検討項目：アジアのハブとなるために必要なインフラの整備

【交通インフラに関する意見】

- LCCの就航はインフラとして重要。徳島にLCCが就航していないことは大きなマイナス要因。大手の航空会社は運賃が高く、若い人たちが訪れる際のハードルになっている。（大南副委員長）
- 最近船を見直している。自転車を利用する訪日外国人などにとってフェリーは便利な移動手段であり、非常時にも頼りになる。（大南副委員長）
- 高速道路の情報が管理者ごとに異なっているが、関西一円で道路状況について一元的に表示する仕組みがあるといい。空港だけでなく、道路や港湾なども、もう少し全体を統合して魅力をアピールし、対外的には「1つの関西」というイメージで発信した方がよい。管理者の視点ではなく、利用者の視点で考えることが必要。（坂上委員、加藤委員長）
- 高速道路に関しては、大阪のミッシングリンクは解消されつつある。（加藤委員長）
- 海外とのつながりでは空港が重要なインフラである。関空は随分と充実してきたが、台風21号のような被害があれば信用を落としてしまう。関西にある空港をネットワーク化して、災害時等に対応できる体制づくりは関西広域連合らしい提案である。（加藤委員長）
- かつては、人口の多い都市が国際都市と呼ばれていたが、最近では、他地域とのネットワークの形成が大きな基準になっている。大都市圏の専門職や管理職の数と観光に従事している人数が、都市の国際化と連動しているというアメリカの研究結果がある。インフラを活かすためには、都市圏全体の産業構造や職業構造をどう変えていくのかと絡めて考え

ていくことが必要。(加藤委員長)

【情報インフラに関する意見】

- 今後は、情報通信インフラが重要になってくる。現在、5G（第5世代移動通信システム）の導入に向け準備が進められている。徳島には情報インフラの優位性があるが、5Gが実用化されると全国的に通信環境が向上され、優位性がなくなると思われる。そのため、ソフト面での優位性をどう発揮していくかがポイントになる。(加藤委員長・大南副委員長)

【視察旅行に関する意見】

- 戦後、日本は新しい日本をつくるために外国から社会制度を学び、取り入れた。今度は日本がアジア各国に研修の機会を提供し、ツーリズムと連動させて関西が受け入れることで人の環流を生み出すことが可能。(松原委員・加藤委員長)
- 日本は義務教育前の教育が充実しており保育園の視察や、産業ごとの視察需要は多く、専門の旅行会社も各国にある。インセンティブツアーやテクニカルビジット（先進技術津等を学びに行く視察旅行）が行われている。ただ、上下水道などの社会資本整備は、国も海外にPRする方針を打ち出しており、連動してアピールすることが可能。(坂上委員)
- 日本の高齢化率は世界でトップレベルを走っている。これから高齢化社会を迎えるドイツをはじめ、世界の各国が日本の高齢化対策に注目している。これまでマイナス要因と考えていたことが、実は逆にすごい売り物になることも考えられるので、そういった視点でのツアーを考えることも必要。(大南副委員長)

【その他の意見】

- コンベンションの誘致も自治体ごとにバラバラだが、関西として全体のソフトパワーをアピールし競争力を高めるためには、協力し合うことが必要。(坂上委員)
- 関西は文化のハブで成り立っている。日本では文化や技術が後世へ継承されてきたため、中国や韓国の文化のルーツが日本に残っている。文化のハブとしてアジアの中心性を活かすことが必要。中国人観光客の中には日本に昔の中国を感じる人もいる。インフラを利用する人の目的に文化観光があると考えられる。(坂上委員)